

令和8年度 法科大学院入学者選抜試験問題

商法・民事訴訟法・刑事訴訟法

1. 試験開始の合図があるまで、この問題用紙の中を見てはいけません。
2. 試験時間は、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法の3科目で90分です。
3. 試験中に問題用紙の印刷不鮮明や解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
4. 解答にあたっては、六法の使用を認めません。
5. 解答にあたっては、必ず黒か青のペンまたはボールペン(鉛筆は不可)を使用してください。
6. 解答用紙に記入するときには、下記の点に注意してください。
 - (1) 受験番号・氏名を所定欄に記入してください。
 - (2) 訂正する場合は、＝線で消すなどして、分かりやすく訂正してください。
 - (3) 解答用紙は、折り曲げたり汚したりしないでください。
7. 問題用紙の余白等は適宜利用してかまいません。
8. 試験終了後、問題用紙は持ち帰ってください。

【商 法】

以下の第1問から第15問について、会社法の規定及び判例の趣旨に照らし、正しいもの、誤っているもの又は適切なものを1つ選び、その数字を解答欄に記入しなさい。

第1問 会社法の総則等について、以下の記述のうち正しいものを1つ選びなさい。

1. 合名会社は、株式会社に組織の変更をすることはできない。
2. 公開会社とは、株主の数が50人以上の株式会社である。
3. 会社法の規定により登記すべき事項は、登記の後でなければ、これをもって善意の第三者に対抗することができない。
4. 法人格否認の法理が適用されると、その会社は直ちに解散しなければならない。
5. 会社法上の会社には、相互保険会社も含まれている。

第2問 株式会社の設立（会社法第2編第1章）について、以下の記述のうち誤っているものを1つ選びなさい。

1. 株式会社の設立時においては、公証人の認証を受けた定款であっても、当該株式会社の成立前は、原則としてその内容を自由に変更することができる。
2. 株式会社の成立後に譲り受けることを約した財産及びその価額並びにその譲渡人の氏名又は名称は、原始定款に記載し、又は記録しなければ、その効力を生じない。
3. 発起設立において発起人は、株式会社の成立の時までの間、その選任した設立時役員等を解任することができる。
4. 発起人による設立時発行株式の出資に係る金銭の払込みは、発起人が定めた銀行等の払込みの取扱いの場所においてしなければならない。
5. 発起人は、株式会社の成立の時に、出資の履行をした設立時発行株式の株主となる。

第3問 株式及び株主等について、以下の記述のうち正しいものを1つ選びなさい。

1. 責任追及等の訴え（株主代表訴訟）を提起した株主が敗訴した場合、悪意がなくても、当該株主は当該株式会社に対し、これによって生じた損害を賠償する義務を負う。
2. 株式会社は、市場において行う取引により自己の株式を取得することはできない。
3. 最高裁判所の判例によれば、会社と株主との間の契約は、たとえ株主平等原則に違反するものであったとしても有効である。
4. 募集株式の申込み及び割当ての規定は、募集株式を引き受けようとする者がその総数の引受けを行う契約を締結する場合には、適用されない。
5. 新株予約権を2以上の者が共有することは、認められていない。

第4問 株主総会について、以下の記述のうち誤っているものを1つ選びなさい。

1. 株主総会は、取締役会設置会社を除き、会社法に規定する事項及び株式会社の組織、運営、管理その他株式会社に関する一切の事項について決議をすることができる。

2. 株主が自ら株主総会を招集することは、常に認められていない。
3. 最高裁判所の判例によれば、議決権を行使する代理人の資格を株主に限る旨の定款規定は、合理的理由による相当程度の制限とすることができる場合には有効である。
4. 株主は、法定の拒絶事由がある場合を除き、株式会社の営業時間内は、いつでも理由を明らかにして、当該株式会社に提出された議決権行使書面の閲覧を請求できる。
5. 株式会社は、株主総会の日から10年間、議事録をその本店に備え置かなければならない。

第5問 取締役について、以下の記述のうち正しいものを1つ選びなさい（監査等委員会設置会社及び指名委員会等設置会社は除く）。

1. 最高裁判所の判例によれば、経営判断について、その決定の過程、内容に著しく不合理な点がない限り、取締役としての善管注意義務に違反するものではない。
2. 監査役設置会社の取締役は、株式会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を株主に報告しなければならない。
3. 多数説によれば、定款の定め又は株主総会の決議を要する取締役の報酬等には、退職慰労金は含まれないと解されている。
4. 株主が、取締役に対し違法行為差止請求権を行使するには、常に6か月前から継続してその会社の株式を保有していなければならない。
5. 公開会社の取締役は、原則として自社の株式を保有してはならない。

第6問 代表取締役又は取締役会について、以下の記述のうち誤っているものを1つ選びなさい（監査等委員会設置会社及び指名委員会等設置会社は除く）。

1. 最高裁判所の判例によれば、取締役会が代表取締役を解職するとき、当該代表取締役は特別の利害関係を有する取締役として議決権を行使できない。
2. 表見代表取締役と認められうる名称には、副社長は含まれていない。
3. 取締役会は、支配人その他の重要な使用人の選任及び解任の決定を、個々の取締役に委任できない。
4. 取締役会設置会社の代表取締役は、3か月に1回以上職務状況を取締役に報告しなければならない。
5. 取締役会の議事録の書面には、出席した取締役及び監査役の署名又は記名押印（電磁的記録の場合は、法務省令で定める代替措置による）が必要である。

第7問 監査役又は会計監査人について、以下の記述のうち正しいものを1つ選びなさい。

1. 監査役は、正当な理由がなければ、株主総会の決議によって解任することができない。
2. 監査役は、取締役会の決議において、議決権を有する。
3. 監査役は、適時に、正確な計算書類を作成しなければならない。
4. 取締役、会計参与、監査役又は会計監査人が監査役の全員に対して監査役に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を監査役に報告することを要しない。

5. 会計監査人は、取締役に対し、会計に関する報告を求めることはできない。

第8問 株式会社の計算又は社債について、以下の記述のうち誤っているものを1つ選びなさい。

1. 株式会社の会計は、公正妥当な企業会計の慣行に従う。
2. 取締役会設置会社において取締役は、定時株主総会の招集の通知に際して、株主に対し取締役会の承認を受けた計算書類及び事業報告を提供しなければならない。
3. すべての会計監査人設置会社は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る連結計算書類を作成しなければならない。
4. 配当財産が金銭以外の財産であるときは、株式会社は株主総会の決議によって株主に対して金銭分配請求権を与えることもできる。
5. 社債権者集会は、原則として社債発行会社又は社債管理者が招集する。

第9問 持分会社について、以下の記述のうち正しいものを1つ選びなさい。

1. 持分会社が当該持分会社の持分を取得した場合には、当該持分は当該持分会社がこれを取得した時に消滅する。
2. 有限責任社員が持分会社の業務を執行することは禁止されている。
3. 持分会社には、新たに社員を加入させることはできない。
4. 持分会社は、各事業年度に係る計算書類を公告しなければならない。
5. 社員が持分会社に対し、出資の払戻しを請求することは禁止されている。

第10問 会社の組織再編である合併について、以下の記述のうち誤っているものを1つ選びなさい。

1. 合名会社は、株式会社と合併することができる。
2. 合併では契約によって、会社の一部の事業に限定して他社に承継させることもできる。
3. 会社の合併においては、現金を対価とした、いわゆる現金合併をすることもできる。
4. 消滅株式会社の株主は、法定の要件を満たす場合には、吸収合併の差止めを請求することができる。
5. 吸収合併消滅株式会社は、吸収合併存続会社との合意により、効力発生日を変更することができる。

第11問 以下の記述の空欄に適切なものを1つ選びなさい。

株主総会等の決議については、()が法令に違反することを理由として、決議が無効であることの確認を、訴えをもって請求することができる。

1. 招集の手續
2. 招集の方法
3. 決議の方法
4. 決議の内容
5. 議事の運営

第12問 以下の記述の空欄に適切なものを1つ選びなさい。

指名委員会等設置会社の報酬委員会は、()の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めなければならない。

1. 代表取締役
2. 子会社の役員等
3. 監査等委員
4. 会計監査人
5. 執行役等

第13問 以下の記述の空欄に適切なものを1つ選びなさい。

株式会社の()は、その権利を行使するため必要があるときは、裁判所の許可を得て、当該株式会社の株主名簿について閲覧又は謄写を請求することができる。

1. 親会社社員
2. 株主
3. 債権者
4. 従業員
5. 取締役

第14問 以下の記述の空欄に適切なものを1つ選びなさい。

株式売渡請求が法令に違反する場合、売渡株主が不利益を受けるおそれがあるときは、売渡株主は、()に対し、株式等売渡請求に係る売渡株式等の全部の取得をやめることを請求することができる。

1. 対象会社
2. 代表取締役
3. 特別支配株主
4. 取締役会
5. 会計監査人

第15問 以下の記述の空欄に適切なものを1つ選びなさい。

剰余金の配当をする場合には、株式会社は、法務省令で定めるところにより、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に（ ）を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金（「準備金」と総称）として計上しなければならない。

1. 2分の1
2. 3分の1
3. 4分の1
4. 5分の1
5. 10分の1

以 上

【民事訴訟法】

問 1～10 [配点：各 1 点]

以下の各問について、それぞれ内容が正しい場合は 1 を、誤っている場合は 2 を選びなさい。なお、争いがある場合には判例によるものとする。

問 1 現行の民事訴訟法は、国際裁判管轄に関する規定をおいている。

問 2 裁判官は、事件について民事調停に関与したとき、その職務の執行から除斥される。

問 3 確認の訴えは、法律関係を証する書面の成立の真否を確定するためにも提起することができる。

問 4 裁判所は、第 1 回口頭弁論期日の実施前に、和解を試み、又は受命裁判官若しくは受託裁判官に和解を試みさせることができない。

問 5 訴えが不適法でその不備を補正することができないときは、裁判長は、口頭弁論を経ないで、判決で、訴えを却下することができる。

問 6 裁判所は、職権で当事者本人を尋問することができる。

問 7 文書が、専ら文書の所持者の利用に供するための文書（国又は地方公共団体が所持する文書にあっては、公務員が組織的に用いるものを除く。）に該当するときは、文書の所持者は、その提出を拒むことができる。

問 8 相殺のために主張した請求の成立又は不成立の判断は、相殺をもって対抗した額について既判力を有する。

問 9 訴訟の目的である権利または義務が数人について共通であるとき、共同訴訟人の一人の訴訟行為、共同訴訟人の一人に対する相手方の訴訟行為及び共同訴訟人の一人について生じた事項は、他の共同訴訟人の利益においてのみ影響を及ぼす。

問 10 高等裁判所が第二審又は第一審としてした終局判決について、判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反があることを理由として最高裁判所に上告をすることができる。

問 11～20 [配点：各 3 点]

以下の問いについて、1 から 4 までの選択肢のうち 1 つを選びなさい。なお、判例がある場合には、判例に基づいて解答しなさい。

問 11 裁判所の管轄に関する次の選択肢のうち、誤っているものはどれか。

1. 100万円の請負代金請求と40万円の売買代金請求とを併合して提起する訴えについては、簡易裁判所に事物管轄がない。
2. 事物管轄に関して管轄違いがある場合には、被告が、第一審裁判所で管轄違いの抗弁を提出せずに本案について弁論をしたとき、応訴管轄は生じる。
3. 土地の賃貸借契約書に合意管轄の条項がある場合、当該土地の所有者である賃貸人が当該土地の無断転借人に対して当該土地の明渡しを求める訴えには、合意管轄の効力は及ばない。
4. 管轄権の存否に疑いがある場合には、裁判所は、職権で証拠調べをすることができる。

問 12 当事者に関する次の選択肢のうち、誤っているものはどれか。

1. 胎児は、不法行為に基づく損害賠償請求権を訴訟物とするとき、当事者になることができる。
2. 解散した法人は、清算の目的の範囲内では存続するとみなされるから、その限度で当事者となることができる。
3. 判例の趣旨によれば、土地の共有者の一人は、不実の登記名義を有する者を被告としてその抹消登記手続を求める訴えを提起することができる。
4. 判例の趣旨によれば、土地所有者は、その所有権に基づいて土地上の建物の共有者を相手方として建物取去土地明渡しを求める訴えを提起する場合、建物共有者全員を被告にしなければならない。

問 13 境界確定の訴えに関する次の選択肢のうち、判例の趣旨に照らし誤っているものはどれか。

1. 甲地の所有者 X が甲地に隣接する乙地の所有者 Y に対し、甲地と乙地の境界確定の訴えを提起した場合に、Y が甲地のうち筆界の全部に接する部分を時効取得したとき、筆界の両側の土地が Y の所有に帰することになるとしても、X は原告適格を喪失しない。
2. X 所有の甲地と Y 1 及び Y 2 が共有する乙地が隣接する場合に、X が甲地と乙地の境界確定の訴えを提起するときには、必ず共有者 Y 1 及び Y 2 の両者を被告としなければならない。
3. 境界確定の訴えにおいて、両当事者が隣接する土地の間にあるブロック塀の中央線を筆界とする旨を合意した場合には、裁判所は当該合意に従って境界を定めなければならない。
4. 境界確定の訴えの控訴審においては、不利益変更禁止の原則の適用はない。

問 14 送達に関する次の選択肢のうち、誤っているものはどれか。

1. 書留郵便に付する送達が行われたときは、書類の受領の時に、送達があったものとみなされる。
2. 送達場所において、送達を受けるべき者が正当な理由なく送達書類の受領を拒否したときは、書類を差し置くことができる。
3. 判例の趣旨によれば、妻が夫に無断で夫を連帯保証人として銀行から借入れをし、銀行が夫に対し保証債務履行請求訴訟を提起した場合において、訴状を夫の住所地で送達するときは、同居中の妻がこれを受領しても、補充送達として有効である。
4. 反訴状の送達は、本訴の期日に出頭した原告に対しては、裁判所書記官が自らすることができる。

問 15 弁論準備手続に関する次の選択肢のうち、誤っているものはどれか。

1. 裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によって弁論準備手続の期日における手続を行う場合、当該期日において和解をすることができる。
2. 弁論準備手続の期日において、証人尋問の採否を決定することができる。
3. 弁論準備手続の終結後には、新たな攻撃又は防御の方法を提出することができない。
4. 弁論準備手続で提出された資料は、当事者が口頭弁論において弁論準備手続の結果を陳述しなければ、これを訴訟資料とすることができない。

問 16 適法に訴えが取り下げられた場合の効果に関する次の選択肢のうち、判例の趣旨に照らし誤っているものはどれか。

1. 訴訟は、訴えの一部の取下げがあった場合には、その部分についてのみ初めから係属していなかったものとみなされる。
2. 訴えを却下する判決がされた後に訴えを取り下げた原告は、同一の訴えを提起することができる。
3. 金銭債務の不存在確認を求める訴訟において請求を棄却する判決がされた後に、原告が訴えを取り下げた場合であっても、被告は、当該金銭債務の履行を求める訴えを提起することができる。
4. 請求を全部認容した第一審判決が控訴裁判所により取り消されて、事件が第一審に差し戻された場合において、原告が差し戻し後の第一審において訴えを取り下げたときは、原告は、同一の訴えを提起することができない。

問 17 次の選択肢のうち、判例の趣旨に照らし、前訴確定判決の既判力が後訴の請求に関する判断に作用しないものはどれか。

1. 取得時効を認めて、甲土地が原告の所有であることを確認する前訴判決が確定した後に、前訴の被告が時効の完成猶予を主張して、前訴の原告に対して、甲土地が前訴の被告の所有であることを確認を求めて提起した後訴

2. 被告から機械を買い受けたことを理由として、当該機械の原告への引渡しを命じる前訴判決が確定した後に、前訴の被告が、詐欺を理由とする売買契約の取消しを主張して、前訴確定判決について提起した請求異議の訴え
3. 交通事故による受傷に関して口頭弁論終結時までに支出した治療費につき損害賠償を命じる前訴判決が確定した後、前訴の原告が、前訴の口頭弁論終結時には医学的に予想できなかった後遺症が現れ、手術を余儀なくされたとして、当該手術による治療費についての損害賠償を求めて提起した後訴
4. 被告の相殺の抗弁を認めて、原告の売買代金請求を棄却する前訴判決が確定した後に、前訴の原告が、前訴と同一の売買契約に基づく代金の支払を求めて提起した後訴

問 18 確定判決の効力に関する次の選択肢のうち、判例の趣旨に照らし誤っているものはどれか。

1. XのYに対する賃貸借契約の終了に基づく土地明渡請求訴訟において、賃料不払による解除を理由として請求を認容するとの判決が確定した場合に、この判決の効力は、この訴訟の口頭弁論終結の前からその土地を転借しているZに対しては及ばない。
2. XのYに対する動産引渡請求訴訟において、請求を認容するとの判決が確定した場合に、この判決の効力は、この訴訟の口頭弁論終結の前から、Yの委託に基づき無償でその動産を保管しているZに及ぶ。
3. Xが宗教法人Yの代表役員の地位にあることの確認を求める旨のXのYに対する訴訟において、請求を認容するとの判決が確定した場合に、この判決は、対世的効力を有する。
4. Xが、Xに対して連帯債務を負うYとZのうちYに対してのみその債務の履行を求める訴訟において、相殺を理由として請求を一部棄却するとの判決が確定した場合に、この判決の効力は、Zに及ぶ。

問 19 訴訟告知に関する次の選択肢のうち、判例の趣旨に照らし誤っているものはどれか。

1. 訴訟告知書には、訴訟告知の理由及び訴訟の程度を記載しなければならない。
2. 訴訟告知を受けた者は、訴訟の係属中、参加することができる第三者に更に訴訟告知をすることはできない。
3. 裁判が訴訟告知を受けたが参加しなかった者に対しても効力を有するのは、その訴訟の判決が被告知者の私法上又は公法上の法的地位又は法的利益に影響を及ぼすおそれがある場合に限られる。
4. 訴訟告知は、独立当事者参加をすることができる第三者に対して、することができる。

問 20 裁判に対する不服申立てに関する次の選択肢のうち、誤っているものはどれか。

1. 移送の申立てを却下する決定に対しては、不服を申し立てることができない。
2. 忌避の申立てを認容する決定に対しては、不服を申し立てることができない。

3. 文書提出義務がないことを理由として文書提出命令の申立てを却下する決定に対しては、不服を申し立てることができる。
4. 補助参加の申出を認める決定に対しては、不服を申し立てることができる。

以 上

【刑事訴訟法】

第1問

刑事手続における諸概念の意義や沿革に関する次のアからオまでの各記述のうち、正しいものは幾つあるか。後記1から5までのうちから1つ選びなさい。

- ア 日本国憲法が被疑者・被告人の権利を保障する諸規定を置いたのを受けて、刑事訴訟法第1条は、同法の目的として、「適正手続の保障」と「人権の尊重」を掲げるが、他方で、「事案の真相の解明」については明文に掲げていない。
- イ 刑事訴訟法は「当事者主義」を採用しているから、裁判所が審判を行うことができる対象は、検察官が「訴因」として明示する犯罪事実に限定されることはなく、当該犯罪事実と「公訴事実の同一性」の関係が認められる事実にまで及ぶ。
- ウ 刑事訴訟法が「起訴状一本主義」を採用したことにより、公判における事実審理を裁判所が主導して行う「職権主義」は實際上困難となり、当事者による証拠調べ請求等、「当事者主義」による訴訟追行が原則として行われることとなったといえる。
- エ 犯罪事実については、その存在が証明されたとの心証を裁判所が抱いたのでない限り無罪が言い渡されるという意味で、検察官が「挙証責任」を負うとされるが、これは「職権主義」による帰結である。
- オ 確定した判決の言渡しを受けた者にとって不利益となる再審を認めることは、「二重の危険の禁止」に反する疑いがあるため、刑事訴訟法は、確定した有罪判決の言渡しを受けた者にとって利益な方向での再審のみを認めている。

1 1個 2 2個 3 3個 4 4個 5 5個

第2問

捜査の端緒に関する次のアからオまでの各記述のうち、正しいものは幾つあるか。後記1から5までのうちから1つ選びなさい。ただし、判例がある場合には、それに照らして考えるものとする。

- ア 捜査機関が犯罪があると思料するに至った理由を捜査の端緒というが、捜査の端緒には制限がなく、刑事訴訟法に規定されたものに限られない。
- イ 検視においては、死因の確認のために必要があるときは、死体を解剖することができる。
- ウ 親告罪については、有効な告訴の存在が起訴又は訴訟の条件となっているから、司法警察職員は、告訴がない間は捜査をすることができない。
- エ 自首した犯人は、自首を取り消すことができる。
- オ 自首は書面でしなければならない。

1 1個 2 2個 3 3個 4 4個 5 5個

第3問

G P S 捜査（車両に使用者らの承諾なく密かにG P S 端末を取り付け、情報機器でその位置情報を検索し、画面表示を読み取って当該車両の所在と移動状況を把握する刑事手続上

の捜査)に関する次の1から5までの記述のうち、正しいものはどれか。1つ選びなさい。
ただし、判例がある場合には、それに照らして考えるものとする。

- 1 GPS捜査は、その実施に当たり、処分を受ける者の反対意思が現実に表示されているわけではないから、個人の意思を制圧することはなく、任意処分として行うことができる。
- 2 GPS捜査は、情報機器の画面表示を読み取って対象車両の所在と移動状況を把握する点において刑事訴訟法上の検証と同様の性質を有するから、検証許可状の発付を受ければ行うことができる。
- 3 GPS捜査は、その実施に当たり、被疑事実と関係のない使用者の行動の過剰な把握を抑制する必要があるが、刑事訴訟法上、検証は10日を超えて実施できないとの規定があるから、検証許可状の発付を受ければ行うことができる。
- 4 GPS捜査は、個人のプライバシーの侵害を可能とする機器をその所持品に秘かに装着することによって、合理的に推認される個人の意思に反してその私的領域に侵入する捜査手法であり、個人の意思を制圧して憲法の保障する重要な法的利益を侵害するものとして、刑事訴訟法上、特別の根拠規定がなければ許容されない強制的処分に当たる。
- 5 GPS捜査は、処分を受ける者に対して事前の令状呈示を行うことは想定できないが、刑事訴訟法は、令状により行われる各強制処分について、令状を示すことができない場合に備え、処分の終了後遅滞なく、処分を受けた者に処分実施の事実を通知する手続を規定しているから、適正手続の保障という観点から問題が生じることはない。

第4問

弁護人に関する次のアからオまでの各記述のうち、誤っているものは幾つあるか。後記1から5までのうちから1つ選びなさい。

- ア 弁護士は、被疑者の弁護人に選任されない限り、逮捕された被疑者と立会人なくして接見することはできない。
- イ 被疑者については、保釈の請求をすることはできない。
- ウ 被疑者の弁護人は、捜査機関が行う搜索差押えに立ち会うことができる。
- エ 被告人の弁護人は、裁判所が行う搜索差押えに立ち会うことができる。
- オ 第一審で有罪判決を受けた被告人の弁護人は、改めて弁護人に選任されなければ控訴をすることができない。

- 1 1個 2 2個 3 3個 4 4個 5 5個

第5問

現行犯逮捕に関する次の1から5までの各記述のうち、正しいものはどれか。1つ選びなさい。

- 1 30万円以下の罰金に当たる罪については、犯人の住居が明らかでない場合に限り、現行犯逮捕することができる。

- 2 現行犯逮捕が許されるためには、逮捕者が、犯行を現認していなければならない。
- 3 未遂犯の処罰規定のある犯罪の実行に着手した者についても、その犯罪が既遂に達していなければ、現行犯逮捕することはできない。
- 4 私人が、窃盗犯人を現行犯逮捕する場合、裁判官の裁判が必要である。
- 5 私人が現行犯人を逮捕したときは、直ちにこれを地方検察庁若しくは区検察庁の検察官又は司法警察職員に引き渡さなければならない。

第6問

被疑者の勾留に関する次のアからオまでの各記述のうち、正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

- ア 裁判官は、検察官から勾留の請求を受けた被疑者について勾留の裁判をするに当たり、被疑者が逃亡した場合を除き、被疑者に対し被疑事件を告げこれに関する陳述を聴く手続を行う必要がある。
 - イ 裁判官は、検察官から勾留期間の延長の請求を受けた被疑者について勾留期間の延長の裁判をするに当たり、被疑者が逃亡した場合を除き、被疑者に対し被疑事件を告げこれに関する陳述を聴く手続を行う必要がある。
 - ウ 裁判官は、勾留されている被疑者がその被疑事実と同一の事実で公訴を提起された場合、その勾留を継続する必要があると認めるとき、被告人が逃亡した場合を除き、被告人に対し被告事件を告げこれに関する陳述を聴く手続を行う必要がある。
 - エ 検察官から勾留の請求があった翌日に裁判官が被疑者を勾留する旨の裁判をした場合でも、その勾留期間は、検察官が勾留の請求をした日から起算する。
 - オ 勾留されている被疑者について、裁判官が接見禁止の裁判をした場合、被疑者の弁護人であっても、被疑者と接見することはできない。
- 1 アウ 2 アエ 3 イウ 4 イオ 5 エオ

第7問

逮捕に伴う令状によらない搜索差押えに関する次のアからオまでの各記述のうち、正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。ただし、判例がある場合には、それに照らして考えるものとする。

- ア 被疑者を緊急逮捕する場合には、逮捕に伴う令状によらない搜索差押えをすることはできない。
- イ 逮捕に着手する前には、証拠物について逮捕に伴う令状によらない搜索差押えを行うことは許されない。
- ウ 警察官は、現行犯人を逮捕する場合において必要があるときは、人の住居に入り被疑者の搜索をすることができる。
- エ 覚醒剤所持の事実により現行犯逮捕した被疑者が所持していた覚醒剤について、警察官がその場で押収するには、差押許可状の発付を受ける必要はない。

オ 逮捕現場付近で逮捕に伴う令状によらない搜索差押えをすると被疑者の抵抗による混乱等が生じるとの事情があるときであっても、被疑者を搜索の実施に適する最寄りの場所に連行した上で逮捕に伴う令状によらない搜索差押えをすることは許されない。

- 1 アイ 2 アオ 3 イウ 4 ウエ 5 エオ

第8問

検察官が一罪の一部だけを起訴することができるかに関する次の1から5までの各記述のうち、肯定説の立場からの論拠となり得ないものはどれか。1つ選びなさい。

- 1 かかる起訴は被告人に利益になる場合も多いことを重視すべきである。
- 2 刑事訴訟法が訴因制度を採用していることを重視すべきである。
- 3 検察官には起訴、不起訴の裁量権が認められていることを重視すべきである。
- 4 裁判所の訴因変更命令には形成力はないとされていることを重視すべきである。
- 5 実体的真実の発見こそ重視すべきである。

第9問

次の【記述】は、訴因変更の要否に関する最高裁判所の決定からの引用である。【記述】中の〈 ① 〉から〈 ⑤ 〉までに語句を入れた場合、【記述】の内容が適切となる語句の組合せは、後記1から5までのうちどれか。1つ選びなさい。

【記述】

殺人罪の共同正犯の訴因としては、その実行行為者がだれであるかが明示されていないからといって、それだけで直ちに訴因の記載として罪となるべき事実の特定に欠けるものといえないと考えられるから、訴因において実行行為者が明示された場合にそれと異なる認定をすとしても、〈 ① 〉という見地からは、訴因変更が必要となるとはいえないものと解される。とはいえ、実行行為者がだれであるかは、一般的に、〈 ② 〉にとって重要な事項であるから、当該訴因の成否について争いがある場合等においては、〈 ③ 〉などのため、検察官において実行行為者を明示するのが望ましいということができ、検察官が訴因においてその実行行為者の明示をした以上、判決においてそれと実質的に異なる認定をするには、原則として、訴因変更手続を〈 ④ 〉ものと解するのが相当である。しかしながら、実行行為者の明示は、前記のとおり訴因の記載として不可欠な事項ではないから、少なくとも、被告人の防御の具体的な状況等の審理の経過に照らし、被告人に不意打ちを与えるものではないと認められ、かつ、判決で認定される事実が訴因に記載された事実と比べて被告人にとってより不利益であるとはいえない場合には、例外的に、訴因変更手続を〈 ⑤ 〉訴因と異なる実行行為者を認定することも違法ではないと解すべきである。

- 1 ①審判対象の画定 ②被告人の防御 ③争点の明確化
④要する ⑤経ることなく
- 2 ①審判対象の画定 ②被告人の防御 ③争点の明確化
④要しない ⑤経て

- 3 ①審判対象の画定 ②被告人の防御 ③他の犯罪事実との識別
④要する ⑤経ることなく
- 4 ①被告人の防御 ②審判対象の画定 ③争点の明確化
④要する ⑤経ることなく
- 5 ①被告人の防御 ②審判対象の画定 ③他の犯罪事実との識別
④要しない ⑤経て

第10問

公判前整理手続に関する次のアからオまでの各記述のうち、正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

- ア 裁判所は、裁判員裁判の対象事件ではない事件についても、必要があると認めるときは、公判前整理手続に付することができる。
- イ 裁判所は、事件を公判前整理手続に付した場合、同手続を終結させて公判を開始した後に、期日間整理手続に付することはできない。
- ウ 被告人は、公判前整理手続期日への出頭が義務付けられている。
- エ 弁護人は、検察官請求証拠の開示を受けた後、検察官に対し、検察官が保管する証拠の一覧表の交付を請求することができる。
- オ 公判前整理手続に付された事件については、検察官及び被告人又は弁護人は、当該公判前整理手続が終わった後は、証拠調べを請求する余地はない。
- 1 アウ 2 アエ 3 イウ 4 イオ 5 エオ

第11問

次のアからカまでの各記述は、第一審の公判期日における手続であるが、そのうち冒頭手続において行われるものを選び出した上、その進行順序に従って並べた場合、正しいものは、後記1から5までのうちどれか。1つ選びなさい。

- ア 起訴状朗読
イ 黙秘権等の告知
ウ 証拠調べの請求
エ 人定質問
オ 冒頭陳述
カ 論告
- 1 アエオ 2 アオウ 3 イエカ 4 エアイ 5 エアオ

第12問

検察官は、鉄パイプを凶器とする傷害被告事件の証拠として、犯行を目撃したWの検察官に対する供述調書及び犯行に使用されたとされる鉄パイプの証拠調べを請求した。この場合に関する次のアからオまでの各記述のうち、正しいものの組合せは、後記1から5までのうちどれか。

ア 裁判所は、弁護人の意見を聴くことなく、鉄パイプを証拠として採用する決定をすることができる。

イ 鉄パイプの証拠調べをするについては、鉄パイプを裁判所と訴訟関係人が認識できる状態にすることが必要である。

ウ Wの検察官に対する供述調書の証拠調べをするについては、朗読又はその要旨の告知が必要である。

エ Wの検察官に対する供述調書には伝聞法則が適用される。

オ 鉄パイプが証拠として採用されていない段階でWの証人尋問が行われた場合、Wに対して鉄パイプを示して行う尋問が許される余地はない。

1 アイエ 2 アイオ 3 アウオ 4 イウエ 5 ウエオ

第13問

次のⅠからⅢまでの【見解】は、刑事訴訟法第319条第1項が、「強制、拷問又は脅迫による自白、不当に長く抑留又は拘禁された後の自白その他任意にされたものでない疑のある自白は、これを証拠とすることができない。」として、一定の自白について証拠能力を否定している根拠に関する考え方を述べたものである。これらの【見解】に関する下記アからオまでの各記述のうち、誤っているものは幾つあるか。後記1から5までのうちから1つ選びなさい。

【見解】

Ⅰ 任意性のない自白は、その内容が虚偽であるおそれがあり、誤判防止のために排除されるべきである。

Ⅱ 任意性のない自白は、黙秘権等を保障するために排除されるべきである。

Ⅲ 任意性のない自白は、違法な手続により得られた結果として排除されるべきである。

ア 見解Ⅰは、自白を証拠とすることができるかどうかの基準について、虚偽の自白を誘発するおそれがあったか否かを重視して考えることになる。

イ 見解Ⅰに対しては、任意性のない自白であっても、その内容が真実であれば証拠として許容される可能性があるのではないかという批判がある。

ウ 見解Ⅱは、自白を証拠とすることができるかどうかの基準について、黙秘権及びそれに基づく供述の自由の制約があったか否かを重視して考えることになる。

エ 見解Ⅱに対しては、黙秘権と自白法則を混同しているという批判がある。

オ 見解Ⅲは、見解Ⅰ及び見解Ⅱと異なり、被告人側から取調官側に視点を移して、取調べ方法を問題にする考え方である。

1 0個 2 1個 3 2個 4 3個 5 4個

第14問

伝聞証拠に関する次のアからオまでの各記述のうち、証拠とすることができる要件に差異のない書面の組合せが記載されたものは、後記1から5までのうちどれか。ただし、判例がある場合には、それに照らして考えるものとする。

- ア 司法警察員の面前における被告人の供述を録取した書面で同人の署名及び押印のあるものと、検察官の面前における被告人の供述を録取した書面で同人の署名及び押印のないもの
- イ 司法警察員の面前における被害者の供述を録取した書面で同人の署名及び押印のあるものと、検察官の面前における被害者の供述を録取した書面で同人の署名及び押印のあるもの
- ウ 被告人が作成した供述書で同人の署名及び押印のあるものと、被告人が作成した供述書で同人の署名及び押印のないもの
- エ 検証調書と実況見分調書
- オ 戸籍謄本と公正証書謄本
- 1 アイウ 2 アイオ 3 アエオ 4 イウエ 5 ウエオ

第 15 問

次の 1 から 5 までの各事項のうち、その要件が、刑事訴訟法の規定上、法定刑の軽重により異なるものはどれか。1 つ選びなさい。

- 1 緊急逮捕
- 2 勾留
- 3 領置
- 4 必要的保釈（権利保釈）
- 5 即決裁判手続の申立て

以 上